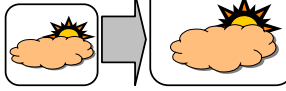
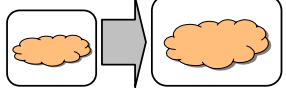
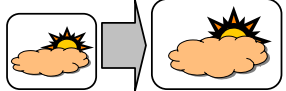

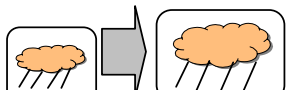




あしぎん経済概況








2007年8月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（6月）

	基調判断	判断の前月からの変化	
全体	回復テンポは緩やかながらも、県内経済は堅調に推移している。	据え置き	
	家計部門では、個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 また、雇用情勢は堅調に推移している。		【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は前年実績を上回ったものの、新車登録台数(軽自動車含む)は前年を下回った。		
住宅投資	頭打ちとなっている	据え置き	前月調査 今月調査 
	住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のいずれもが減少し、全体では4カ月連続して前年を下回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	設備投資額DI値(7~9月期見通し)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査 
	公共工事請負金額は、6月は2カ月ぶりに前年を下回り、前年度比でも減少が続いている。		
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 今月調査 
	鉱工業生産指数は、5月は2カ月ぶりに前年を上回り、生産活動は回復基調が続いている。		
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 今月調査 
	有効求人倍率は1倍超の高水準が続いており、月間有効求人数は増加している。		

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

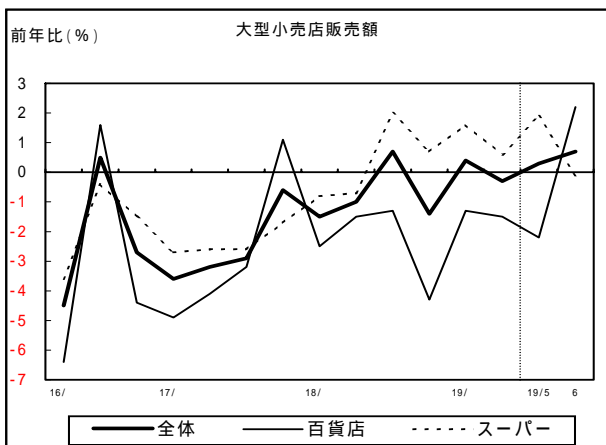
注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は2カ月連続で前年実績を上回ったが、新車登録台数は5カ月連続して前年を下回った。

大型小売店販売額（速報）は、前年比 0.7% 増と2カ月連続して前年を上回った。

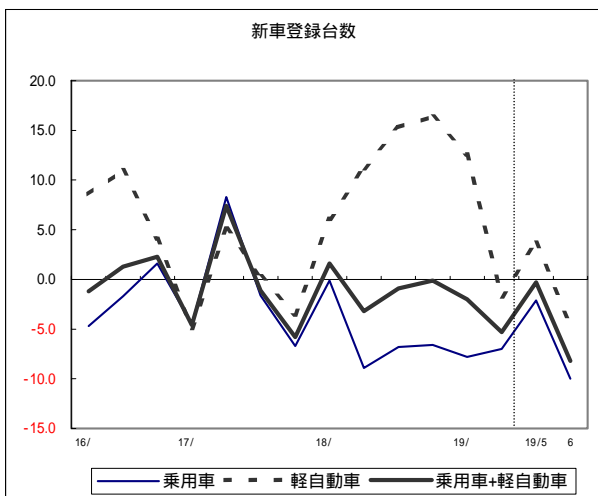
内訳をみると、スーパー販売は同 0.1% と11カ月ぶりに前年を下回ったものの、百貨店販売は同 2.2% 増と9カ月ぶりに前年を上回った。



資料：経済産業省

新車登録台数（乗用車 + 軽自動車）は前年比 8.2% の7,499 台となった。

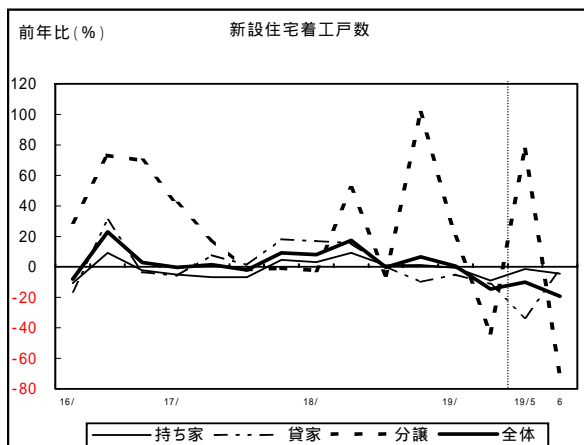
車種別にみると、乗用車は普通車、小型車ともに減少し、合計で前年比 10.0% と16カ月連続で減少した。また、軽自動車は同 4.5% と2カ月ぶりに減少となった。



資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～頭打ちとなっている～

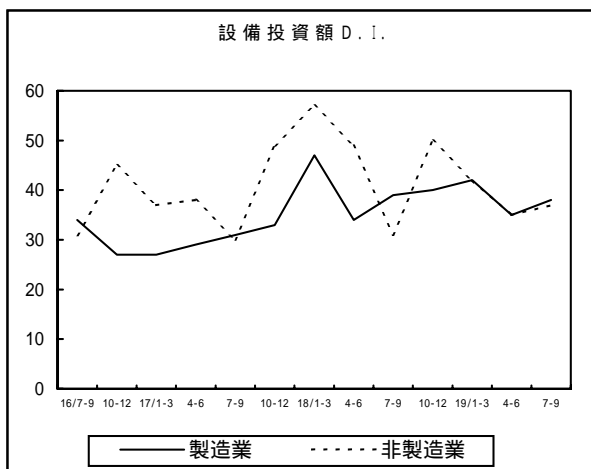
新設住宅着工戸数は、18年度累計では前年度比 6.1% 増と増加傾向にあったが、6月単月の着工戸数では、全体で前年比 19.2% と4カ月連続で前年を下回り1,738 戸となった。利用関係別にみると、持ち家が前年比 4.5% と5カ月連続、貸家は同 2.1% と2カ月連続、分譲住宅は同 70.5% と2カ月ぶりに前年実績を下回り、いずれも減少している。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の19年7～9月期見通し（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。



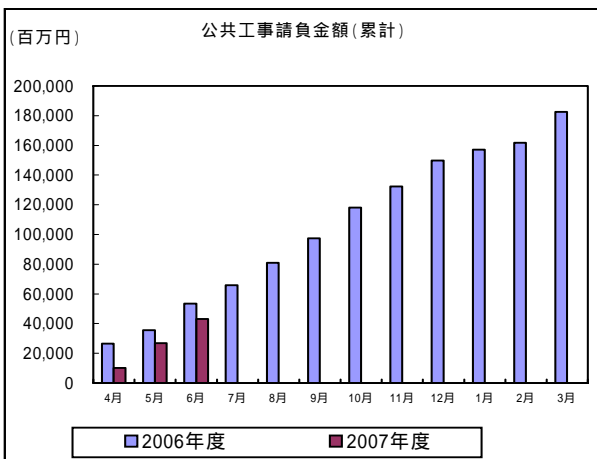
資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）

注：平成19年/4-6期は見込み、平成19年/7-9期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、6月単月では前年比8.6%と2カ月ぶりに前年を下回り、前年度比でも19.2%と減少が続いている。

6月の発注者の内訳をみると、県（前年比53.6%増）が増加したものの、市町村（同0.0%）は横ばいとなり、国（同14.1%）公団・事業団（同21.6%）地方公社（同89.7%）、その他（同74.8%）が減少した。

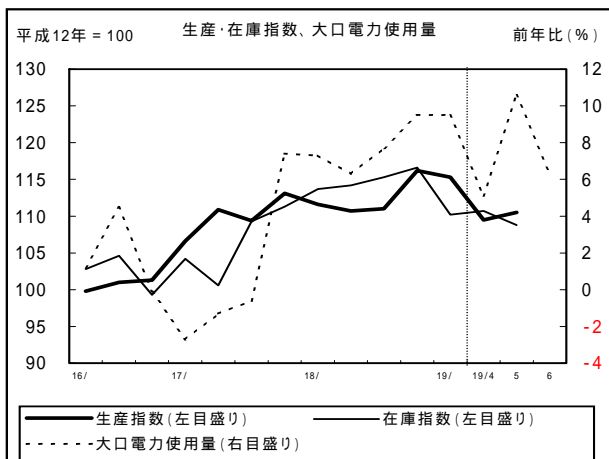


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～回復基調～

鉱工業生産指数（季調済5月）は、前月比は電気機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業等が増加したことにより0.9%増と2カ月ぶりに上昇し、前年比も1.5%の上昇となった。

電気機械工業は前月比14.1%増となり、そのうち電子応用装置、民生用電気機械が好調であった。また、鉄鋼業は同9.2%増となった。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

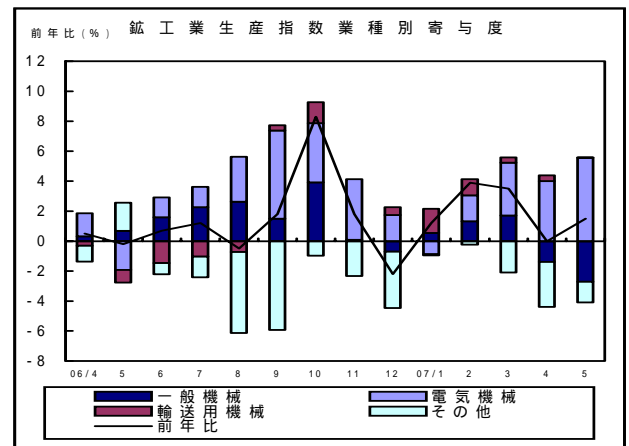
6月の製造業の大口電力使用量が前年比6.3%増と23カ月連続で増加するなど、生産活動は回復が続くとみられる。

製造業 ～回復傾向～

鉱工業生産指数（原指数）は前年比1.5%増となった。増減した業種は以下の通りである。

一般機械工業（前年比25.9%）、食料品・たばこ工業（同5.9%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同4.9%）、化学工業（同2.9%）等の業種が低下。

情報通信機械工業（同49.9%増）、電気機械工業（同26.4%増）、窯業・土石工業（同2.7%増）、金属製品工業（同1.7%増）、プラスチック製品工業（同1.7%増）等が増加した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～低調も一部に明るさ～

主要観光地6道路（4有料道路というは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比5.1%増と3カ月連続して前年を上回った。

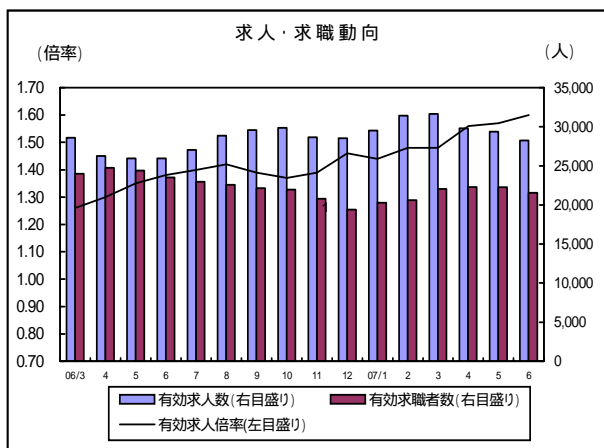
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比0.8%と2カ月連続して前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数（5月）は504,847人となり、前年比1.7%増と6カ月連続して前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～堅調続く～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

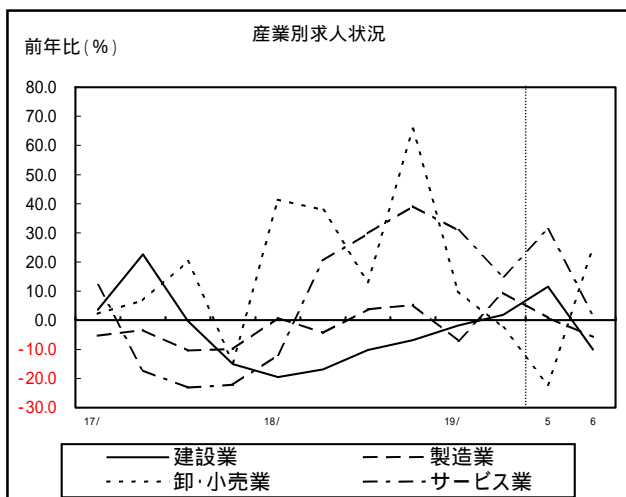
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は、前月比0.03ポイント上昇の1.60倍と高水準を維持している。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比8.8%増と15カ月連続して増加し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同8.3%と15カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比10.0%)、製造業(同5.7%)が減少したものの、卸・小売業(同25.0%増)、サービス業(同2.0%増)などが前年を上回ったことから、全体では同1.9%増と5カ月連続して前年を上回った。

また、雇用保険受給者数は前年比14.8%と17カ月連続で前年を下回った。

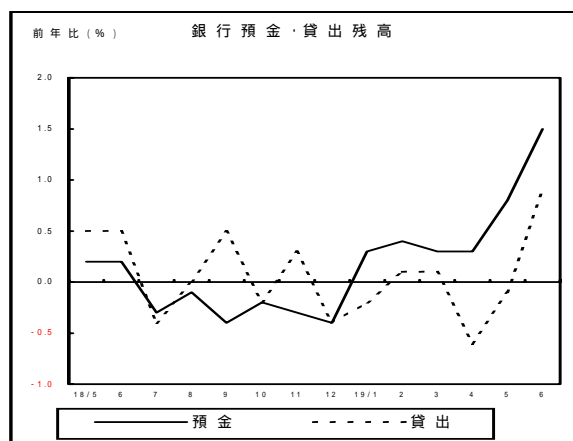


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～概ね横ばい～

民間金融機関の預金残高は、前年比1.5%増と6カ月連続して増加し、貸出残高は同0.9%増と3カ月ぶりに増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で100.6となり、前月と同率、前年比は0.4%増となった。前年比で教養娯楽用耐久財、菓子類などが値下がりしたが、生鮮果物、たばこ、ガス代などが値上がりした。

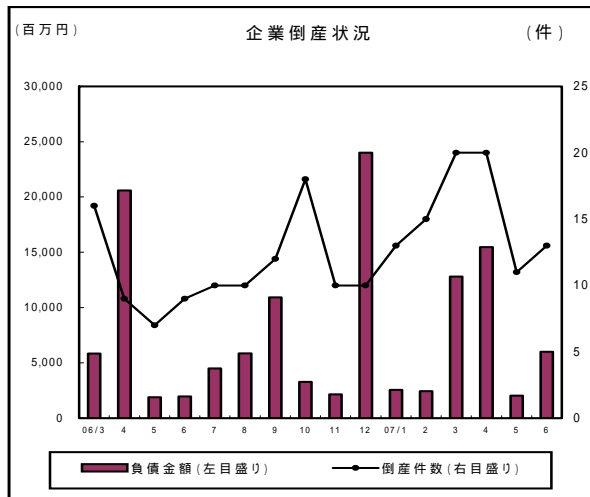


資料: 日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～前年比増加～

企業倒産は、件数が前年同月比で4件増加の13件、負債総額では同40億35百万円増加の59億95百万円となった。

業種別でみると、建設業、製造業、小売業、サービス業が各3件、卸売業が1件となり、原因別では、販売不振によるものが11件と全体の約85%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(6月)

(群馬県)生産面は、5月の鉱工業生産指数は2カ月連続して前年を上回り、前月比も2カ月連続で増加した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

雇用情勢は改善した。

5月の鉱工業生産指数は、前年比4.4%増と2カ月連続、前月比も3.4%増と2カ月連続で上昇した。前月と比べ、鉱業、情報通信機械工業、化学工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比1.9%と18カ月連続、乗用車新車登録台数は同12.1%と6カ月連続、住宅着工戸数は同8.7%と4カ月連続して前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比16.1%と3カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.06ポイント上昇し1.88倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、5月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比は3カ月ぶりに上昇した。需要面は、住宅投資は前年を上回ったが、大型小売店販売、新車登録台数は前年を下回った。

雇用情勢はやや改善した。

5月の鉱工業生産指数は前年比11.4%増と2カ月ぶりに上昇し、前月比は4.9%増と3カ月ぶりに上昇した。前月と比べ化学工業、一般機械工業、電気機械工業などが上昇した。

個人消費は、住宅着工戸数が前年比16.8%増と4カ月連続で前年を上回ったが、大型小売店販売額(速報)は同1.7%と9カ月連続、乗用車新車登録台数は同4.4%と6カ月連続で前年を下回った。

一方、公共工事請負高は前年比9.5%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し1.05倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、5月の鉱工業生産指数が5カ月ぶりに前年を上回り、前月比は3カ月連続して上昇した。需要面は、新車登録台数は前年を下回ったが、大型小売店販売、住宅投資は前年を下回った。

雇用情勢は改善した。

5月の鉱工業生産指数は前年比5.8%増と5カ月ぶりに上昇し、前月比は4.6%増と3カ月連続で上昇した。前月と比べ、一般機械工業、電気機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.1%増と4カ月ぶり、住宅着工戸数は同18.3%増と2カ月ぶりに前年を上回ったが、乗用車新車登録台数は同7.6%と6カ月連続で前年を下回った。

一方、公共工事請負高は前年比36.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇し1.04倍(季調済)となった。

全国経済の動向（6月）

～景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している～

国内経済は回復を続けている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、景気回復が続くと見込まれるが、海外経済の動向や原材料価格の上昇が与える影響等には留意する必要がある。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は108.4となり、前年比は1.0%増と23カ月連続で上昇し、前月比は1.2%増と4カ月ぶりに上昇した。生産の上昇に影響した業種は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等であった。また、在庫指数は95.9となり、前月比0.3%と2カ月連続して低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比0.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、スーパーは前年比1.8%と9カ月連続して前年を下回り、百貨店は同5.1%増と4カ月ぶりに増加した。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比8.0%と6カ月連続して前年を下回った。車種別にみると、普通車、小型車、軽自動車のいずれもが前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比6.0%増の121,149戸と3カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家は5カ月連続で減少したものの、貸家と分譲住宅はともに3カ月ぶりに前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.01ポイント上昇し1.07倍となった。

また、完全失業率は前月より0.1ポイントの低下し3.7%となった。男女別では、男性は前月比0.1ポイント低下の3.8%、女性も前月比0.1ポイント低下の3.5%となった。

企業倒産は、件数が前年比6.6%増の1,185件、負債総額は同17.2%の3,152億48百万円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が102.9となり、前月比0.1%、前年同月比2.3%の上昇となった。内訳をみると、電気機器（前月比0.3%）などが低下し、化学製品（同0.7%増）、一般機械（同0.2%増）などが増加した。また、輸出物価は前年比7.4%増、輸入物価は同11.5%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.2となり、前月比0.2%、前年同月比0.2%となった。また、生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前月と同水準、前年同月比0.1%となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.8%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.6%増となった。

7月の円相場（月中平均）は、前月比1円3銭円高ドル安の121円59銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数		製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		
平成14年			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
18年5月	60.0	71.4	109.4	0.9	0.2	109.4	0.2	118.2	0.6	114.2	13.9
6	60.0	71.4	112.1	2.5	0.7	112.2	0.7	125.6	5.2	112.8	5.8
7	30.0	71.4	110.3	1.6	1.2	110.3	1.2	118.1	0.7	114.1	5.3
8	40.0	71.4	110.3	0.0	0.5	110.3	0.5	119.9	0.1	117.5	8.3
9	50.0	57.1	112.5	2.0	1.8	112.5	1.8	119.3	1.4	114.4	3.9
10	30.0	57.1	115.2	2.4	8.2	115.2	8.3	124.3	7.9	118.7	9.1
11	50.0	71.4	115.1	0.1	1.9	115.2	1.8	125.8	3.6	117.7	5.6
12	60.0	71.4	118.1	2.6	2.1	118.1	2.2	130.8	0.8	113.5	0.5
19年1月	40.0	71.4	111.6	5.5	1.3	111.6	1.2	120.0	2.2	107.5	5.7
2	30.0	85.7	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	0.3
3	40.0	71.4	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	5.4
4	20.0	28.6	109.4	7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	4.4
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	3.7
6											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属		前年比
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	
平成14年	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
18年5月	95.5	161.6	118.1	117.5	119.9	84.9	84.9	106.8	554	6.6
6	108.4	161.8	131.3	118.0	117.5	82.7	86.1	105.7	628	6.3
7	108.5	160.3	115.9	120.9	115.4	82.2	85.6	105.3	640	7.3
8	121.1	168.7	104.3	120.5	115.6	82.7	84.1	106.1	613	9.4
9	121.4	181.5	109.9	112.4	102.0	81.0	86.8	104.5	647	6.6
10	129.0	185.7	119.1	109.1	112.3	82.4	86.5	107.7	649	7.0
11	129.5	182.2	116.6	110.2	106.6	82.5	85.4	108.7	660	11.0
12	132.4	190.4	108.9	130.3	107.9	82.2	85.7	112.3	650	10.6
19年1月	108.1	183.7	112.2	95.7	122.3	81.3	82.8	107.8	594	9.8
2	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	631	8.9
3	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6									668	6.3
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3 17年平均 =100	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		前年比	前年比
	百万円	前年比	1・3		台	前年比				
平成14年度	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0
18年5月	25,007	1.8	2.0	1.7	7,271	8.4	11.2	351,331	100.2	0.2
6	23,005	1.4	3.5	0.2	9,684	1.2	8.1	297,813	100.2	0.2
7	26,468	1.4	3.2	0.1	9,229	2.2	10.8	477,699	99.8	0.0
8	24,218	1.6	0.9	3.0	6,540	1.4	3.6	352,736	100.6	0.9
9	23,149	2.0	0.3	3.1	10,854	0.7	5.0	365,882	100.4	0.3
10	24,705	3.1	7.5	0.1	7,936	3.9	8.3	342,684	100.3	0.2
11	23,380	0.5	3.3	1.3	8,928	0.2	5.0	310,488	100.0	0.3
12	30,794	0.6	2.1	0.6	8,048	1.0	6.7	387,731	99.9	0.2
19年1月	27,057	0.4	2.1	0.8	7,973	1.5	4.6	318,553	99.7	0.0
2	21,602	1.2	0.4	2.2	10,246	2.7	5.4	304,165	99.3	0.3
3	24,161	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2
4	23,762	1.8	4.6	0.0	6,916	6.2	8.0	352,789	100.4	0.4
5	r 24,838	0.3	2.2	1.9	7,234	0.5	2.1	321,252	100.6	0.4
6	p 22,900	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	3.4
18年5月	1,922	17.9	300	4.7	9,196	41.7	496	5.8	510	8.9
6	2,150	15.2	308	8.7	17,718	24.4	420	3.8	424	8.4
7	1,835	3.0	310	19.4	12,367	19.3	423	4.1	434	12.4
8	1,615	3.7	283	9.9	15,220	4.6	428	3.3	691	5.0
9	1,738	6.4	369	29.5	16,440	51.6	436	2.1	451	8.5
10	1,706	5.6	252	29.4	20,690	21.7	493	1.6	785	2.8
11	2,128	2.6	309	25.6	14,220	26.2	495	3.2	554	15.7
12	1,913	26.2	264	21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	1.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	5.8
4	1,610	14.0	284	8.7	10,101	61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6			430	5.1
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
18年5月	2,013,795	0.02	63,924	0.2	37,745	0.5	108	4.4	7	1,903
6	2,013,770	0.03	64,658	0.2	37,594	0.5	81	74.0	9	1,960
7	2,013,923	0.05	64,183	0.3	37,554	0.4	85	66.7	10	4,510
8	2,014,667	0.03	64,139	0.1	37,523	0.0	79	82.3	10	5,873
9	2,015,120	0.05	63,847	0.4	37,931	0.5	86	74.4	12	10,919
10	2,015,105	0.08	63,535	0.2	37,796	0.2	156	58.9	18	3,268
11	2,015,885	0.08	63,660	0.3	37,671	0.3	205	1.9	10	2,155
12	2,015,947	0.09	64,724	0.4	38,214	0.4	137	39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	0.09	64,092	0.3	38,222	0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	27.5	20	12,805
4	2,010,852	0.03	65,108	0.3	38,321	0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	0.06	64,463	0.8	37,703	0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		1	人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	1.0	103.3	0.7	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	5.3	20.2	6.1
18年5月	1.35	24,393	6.0	25,964	6.0	102.2	2.2	80.2	1.6	19.2	3.5
6	1.38	23,523	8.3	25,964	8.3	102.3	0.5	144.3	0.5	20.1	0.0
7	1.40	22,947	7.5	27,034	10.8	102.0	0.6	113.0	7.1	21.9	10.7
8	1.42	22,582	6.9	28,867	10.3	102.2	0.5	79.6	2.8	19.8	5.0
9	1.39	22,153	8.0	29,577	12.5	101.8	0.8	79.4	0.5	21.1	7.0
10	1.37	21,960	7.8	29,861	12.7	101.6	0.6	80.4	0.2	20.5	0.6
11	1.39	20,799	8.2	28,661	15.6	101.9	1.9	92.7	9.4	22.0	7.7
12	1.46	19,401	6.4	28,550	22.7	102.1	2.8	178.8	3.3	20.9	2.5
19年1月	1.44	20,279	4.5	29,517	14.7	99.9	0.5	80.4	0.1	20.6	2.9
2	1.48	20,601	6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	2.4	21.5	3.1
4	1.56	22,300	9.9	29,808	13.6	102.1	0.7	80.7	0.2	21.2	0.1
5	1.57	22,244	8.8	29,364	13.1	102.0	0.2	79.5	0.9	19.2	2.9
6	1.60	21,566	8.3	28,249	8.8						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.23	91.4	3.0	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
18年5月	2,019,708	0.54	92.3	9.6	228	3.6	6,769	7.3	1,603	15.8
6	2,019,555	0.56	91.1	5.9	224	2.0	8,692	2.0	1,807	20.5
7	2,019,113	0.58	90.9	2.9	247	2.1	9,223	2.4	1,555	6.4
8	2,019,313	0.58	92.3	4.8	220	0.5	6,437	7.5	1,381	5.3
9	2,019,278	0.59	92.2	2.1	219	0.1	10,210	1.9	1,348	3.7
10	2,019,297	0.23	90.9	3.0	234	3.7	7,178	0.9	2,302	29.8
11	2,019,701	0.24	93.0	4.1	227	3.0	8,233	4.3	1,686	23.3
12	2,019,474	0.24	93.2	0.2	286	4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	0.23	91.3	1.0	254	3.6	7,437	2.7	1,316	12.9
2	2,018,340	0.23	92.0	2.9	201	1.8	9,481	3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	0.22	88.5	3.6	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
4	2,014,272	0.23	92.0	1.6	227	3.8	6,066	2.1	1,310	1.0
5	2,015,299	0.22	95.1	4.4	228	2.5	6,372	5.9	1,171	26.9
6	2,015,515	0.20	-	-	224	1.9	7,642	12.1	1,649	8.7
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	(季調済) 5 倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
18年5月	340	30.8	94	2.4	1.41	7,388	3.6	100.2	0.1	11	57.1
6	320	28.5	160	21.7	1.41	7,484	6.9	100.2	0.1	6	64.7
7	252	11.4	139	8.8	1.39	7,338	8.5	100.1	0.1	13	30.0
8	349	38.0	108	27.3	1.38	7,711	8.8	100.6	0.6	11	42.1
9	295	13.0	213	1.1	1.33	7,087	11.3	100.4	0.2	7	41.7
10	327	16.0	179	13.5	1.33	6,960	8.9	100.1	0.1	12	50.0
11	253	16.0	134	6.5	1.37	6,655	9.9	99.6	0.1	12	100.0
12	288	13.4	122	16.2	1.37	6,180	11.9	99.6	0.0	6	45.5
19年1月	244	2.8	69	11.3	1.48	6,114	12.3	99.7	0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.50	5,989	14.6	99.1	0.7	12	0.0
3	257	25.6	164	6.4	1.52	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
4	227	6.4	156	1.6	1.68	5,783	14.1	99.4	0.5	21	50.0
5	250	26.5	106	12.8	1.82	6,722	9.0	99.7	0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	16.1	1.88	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
18年5月	2,971,027	0.53	101.2	2.3	242	1.8	8,156	4.0	2,353	13.1
6	2,970,929	0.55	109.4	6.4	239	0.8	9,897	0.3	2,399	5.8
7	2,970,881	0.56	106.3	2.6	253	1.5	9,672	6.5	2,469	1.9
8	2,971,431	0.55	107.3	4.0	234	1.1	6,706	1.1	2,604	29.0
9	2,972,391	0.55	108.1	4.4	220	1.8	11,005	0.2	2,498	12.5
10	2,971,798	0.11	109.1	6.6	232	0.5	8,260	5.4	2,226	31.3
11	2,973,094	0.11	106.3	2.7	239	1.2	9,145	1.1	2,216	18.9
12	2,973,093	0.11	107.5	3.6	300	2.7	8,129	2.4	2,516	2.7
19年1月	2,972,773	0.10	106.9	4.2	268	0.9	8,863	4.0	2,004	10.2
2	2,972,001	0.09	111.8	4.8	215	0.6	11,432	3.7	1,786	29.3
3	2,971,487	0.08	106.9	1.1	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	1.0	242	4.5	7,360	3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	0.05	110.4	11.4	241	2.3	7,868	3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	0.04	-	-	240	1.7	9,459	4.4	2,801	16.8
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
18年5月	429	32.9	168	14.7	0.92	11,053	3.7	100.9	0.3	11	83.3
6	446	26.3	264	1.5	0.95	11,116	10.9	100.7	0.3	13	0.0
7	382	6.4	197	11.6	0.95	11,135	13.0	100.4	0.3	5	54.5
8	515	11.5	250	28.8	0.94	11,967	13.3	100.9	0.7	20	122.2
9	465	29.5	393	0.5	0.95	10,872	15.3	100.5	0.2	12	9.1
10	470	6.4	293	1.0	0.96	10,466	14.9	100.6	0.5	14	12.5
11	353	21.2	216	8.3	0.98	10,189	14.1	100.0	0.4	6	40.0
12	354	12.9	242	16.6	0.99	9,725	13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.98	9,508	11.1	99.6	0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.97	9,336	8.3	99.2	0.4	16	45.5
3	358	8.4	207	8.0	0.97	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
4	490	10.4	161	93.2	1.03	8,538	12.2	99.5	0.6	11	8.3
5	394	8.3	145	13.8	1.04	10,071	8.9	100.0	0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.05	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	7.0	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
18年5月	7,068,409	0.06	91.7	3.7	889	2.6	17,234	11.3	6,857	10.3
6	7,070,683	0.07	95.1	6.1	885	2.4	21,511	3.5	6,558	9.6
7	7,071,715	0.08	92.1	3.8	952	1.5	21,099	8.9	5,986	13.5
8	7,074,121	0.05	95.6	5.9	829	1.2	14,900	4.0	7,293	22.9
9	7,075,965	0.06	94.4	2.1	823	1.0	22,937	6.1	6,616	8.9
10	7,077,577	0.34	94.9	5.8	876	3.1	18,095	3.0	7,073	0.2
11	7,081,900	0.35	96.2	4.3	925	0.8	19,566	0.3	6,169	5.5
12	7,083,401	0.35	96.1	3.5	1,174	2.3	18,274	2.0	6,267	2.7
19年1月	7,084,082	0.36	93.7	1.1	952	1.0	16,656	7.2	5,733	12.5
2	7,084,906	0.38	87.0	6.4	772	0.1	21,603	6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	2.3	925	1.5	31,171	9.1	5,956	12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	4.5	874	2.6	14,925	6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	0.7	16,671	3.3	6,432	6.2
6	7,097,326	0.38	-	-	901	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) ⁵	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま) ⁷		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.03	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
18年5月	933	15.1	196	7.0	1.05	26,002	9.8	99.7	0.8	42	23.5
6	804	23.4	344	7.9	1.07	26,987	14.7	100.1	0.1	26	27.8
7	816	12.6	251	7.3	1.06	27,076	15.2	100.1	0.0	26	36.6
8	967	3.7	285	6.4	1.05	29,367	14.5	100.7	0.7	17	29.2
9	831	3.8	344	20.7	1.04	27,153	16.2	100.4	0.2	29	25.6
10	869	7.4	335	3.1	1.03	26,774	12.1	100.2	0.3	33	26.7
11	782	15.0	285	11.6	1.03	25,900	12.1	99.8	0.3	29	21.6
12	750	16.2	307	3.1	1.04	24,381	13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	13.2	159	9.0	1.04	24,231	12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.01	23,222	12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	22.9	270	15.2	0.97	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	1.2	431	74.2	1.00	21,842	11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	13.2	1.01	25,241	2.9	99.9	0.2	41	2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.04	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成14年度	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.3	...	1.1	103.9	92.8	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	106.2	...	4.8	109.4	95.0	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,837	2.4
18年5月	104.6	0.3	4.7	108.2	93.8	108,652	6.7	8,526	0.7	11,069	15.8
6	106.1	1.4	5.3	109.2	93.9	114,331	4.7	11,316	13.2	11,735	17.7
7	106.0	0.0	5.6	109.1	93.6	106,649	7.5	11,165	4.3	10,367	1.2
8	107.2	1.1	6.1	111.3	94.0	111,187	1.8	10,367	13.9	10,672	0.5
9	106.7	0.5	5.1	109.3	94.6	112,442	4.0	12,646	10.6	10,260	1.5
10	108.3	1.5	7.5	110.8	95.8	118,360	2.2	12,129	2.0	10,432	1.2
11	108.7	0.4	5.2	112.2	96.9	115,392	4.0	9,071	5.6	10,437	0.7
12	109.6	0.8	5.1	111.8	98.2	107,906	10.2	8,479	1.7	10,527	3.8
19年1月	107.1	2.3	4.4	111.4	97.2	92,219	0.7	6,120	0.9	10,905	2.6
2	107.9	0.7	3.1	111.4	96.6	87,360	9.9	5,778	4.6	10,374	4.2
3	107.6	0.3	2.0	110.2	96.2	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	5.8
4	107.4	0.2	2.2	111.3	96.6	107,255	3.6	11,568	1.5	10,120	9.0
5	r 107.1	r 0.3	r 3.8	r 111.5	r 96.2	97,076	10.7	8,490	0.4	10,717	3.1
6	p 108.4	p 1.2	p 1.0	p 112.3	p 95.9	121,149	6.0	10,982	2.9	9,602	17.9
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出 台数		1世帯当 たり消費 支出額 6	国内企業 物価指数 (12年=100) 1,3		消費者 物価指数 (17年=100) 3		有効求 人倍率 (季調済) 倍	完全 失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
平成14年度	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	97.7	1.7	97.8	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
18年5月	1.6	1.2	1.9	4.9	6.4	2.1	100.6	3.3	100.4	0.1	1.06	4.0
6	1.2	1.9	0.7	1.5	2.8	2.3	100.5	3.4	100.4	0.5	1.07	4.2
7	1.4	1.4	1.3	5.2	6.2	1.5	101.3	3.5	100.1	0.3	1.09	4.1
8	0.1	0.8	0.7	2.0	2.5	3.4	101.6	3.6	100.8	0.9	1.08	4.1
9	0.8	1.3	0.4	3.5	4.3	5.9	101.8	3.6	100.8	0.6	1.08	4.2
10	1.7	2.0	1.4	3.7	3.6	2.3	101.5	2.7	100.6	0.4	1.07	4.1
11	0.8	0.3	1.2	2.3	0.9	0.9	101.4	2.6	100.1	0.3	1.07	4.0
12	2.4	2.2	2.6	0.0	1.6	2.9	101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	0.5	0.0	0.9	6.0	5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.06	4.0
2	0.5	1.5	0.2	5.6	4.2	2.8	101.1	1.7	99.5	0.2	1.05	4.0
3	1.1	1.5	0.9	8.1	7.1	0.3	101.4	2.0	99.8	0.1	1.03	4.0
4	1.8	1.4	2.0	8.8	7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	r 0.8	r 0.7	r 0.9	6.3	4.9	0.9	r 102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	p 0.9	p 5.1	p 1.8	9.4	8.0	0.6	p 102.9	2.3	100.2	0.2	1.07	3.7
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易 ¹				経常収支 ¹ 10億円	外国為替 相場 ¹ (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ ⁷ (M2+C D) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成14年度	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
18年5月	1,083	1.0	5,440	18.9	4,954	19.7	1,627	111.51	1.3	16,322.24
6	1,111	7.9	5,968	14.1	5,105	20.2	1,025	114.53	1.2	14,990.31
7	1,051	2.6	6,018	13.7	5,066	19.0	1,776	115.67	0.5	15,147.55
8	1,169	1.4	5,838	17.3	5,525	16.4	1,464	115.88	0.4	15,786.78
9	1,030	4.3	6,488	14.8	5,381	18.4	2,053	117.01	0.6	15,934.09
10	1,166	0.4	6,257	11.1	5,496	17.0	1,530	118.66	0.6	16,519.44
11	1,091	2.0	6,286	11.9	5,253	6.7	1,746	117.35	0.7	16,101.07
12	1,109	3.4	6,610	8.7	5,392	7.4	1,782	117.30	0.7	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	r 5,643	r 18.5	r 5,530	r 11.1	r 1,143	120.58	0.9	17,286.32
2	1,102	5.5	r 6,117	r 9.2	r 5,008	r 10.8	r 2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	0.6	r 7,153	r 9.8	r 5,391	r 0.4	r 3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	p 6,276	p 7.3	p 5,242	p 3.2	p 1,987	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	p 6,236	p 14.6	p 5,745	p 16.0	p 2,134	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	p 6,929	p 16.1	p 5,576	p 9.2	p 1,520	122.62	1.8	18,001.37
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>